



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 GCA株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2174 URL https://www.gcaglobal.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7140  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及びIFRSに基づく指標（以下「IFRS指標」といいます。）の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS営業利益から、当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。詳細については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照願います。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（Non-GAAP）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	6,517	94.8	842	453.9	961	-	651	-	618	-
2020年12月期第1四半期	3,346	△25.2	152	△57.7	86	△74.7	15	△91.5	△26	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	13.85	13.34
2020年12月期第1四半期	△0.68	△0.68

#### (2) 連結経営成績（IFRS）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	6,261	105.6	496	-	615	-	428	-	396	-
2020年12月期第1四半期	3,045	-	△6	-	△72	-	9	△94.0	△32	-

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	1,752	-	8.87	8.55
2020年12月期第1四半期	△801	-	△0.82	△0.82

(注) 当第1四半期においてアセットマネジメント事業を非継続事業に分類しております。これにより、2020年12月期第1四半期の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

#### (3) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	34,802	23,596	23,163	66.6
2020年12月期	37,324	22,384	21,983	58.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	17.50	-	17.50	35.00
2021年12月期	-	-	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	17.50	-	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結業績予想（Non-GAAP）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	26,000	19.5	3,400	26.0	3,400	27.8	2,300	22.3	2,300	33.1	51.48

(2) 連結業績予想（IFRS）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	25,500	16.4	2,600	47.7	2,600	44.8	2,150	111.6	2,150	148.8	48.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

上記に記載したNon-GAAP予想値はIFRS予想値から非経常的な項目を控除した連結業績予想であります。これに伴い、営業利益、税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益はNon-GAAPベースにおいて同額増加いたします。詳細については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（5）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照願います。予想値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、状況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

IFRSにより要求される会計方針の変更については【添付資料】P.12（重要な会計方針）をご参照願います。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期1Q	44,713,903株	2020年12月期	44,673,353株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期1Q	-株	2020年12月期	-株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期1Q	44,683,716株	2020年12月期1Q	39,286,081株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（5）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 .....	4
(5) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及びIFRSに基づく指標（以下「IFRS指標」といいます。）の双方によって、連結経営成績を開示いたします。

Non-GAAPに基づく営業利益（以下「Non-GAAP営業利益」といいます。）は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」といいます。）から、当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

#### ①当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当第1四半期連結累計期間における世界のM&A市場は、完了案件数、金額が前年同期比それぞれ9%、36%増加いたしました。市場推移を見ますと、日本の完了案件数は前年同期比で20%減少したものの、金額では37%の増加、米国の完了案件数は前年同期比で3%の増加、金額でも25%の増加、EMEAの完了案件数は前年同期比で11%の増加、金額でも66%の増加となっております（リフィニティブ調べ）。

このような市場環境の中、当社グループの売上収益は前年同期比94.8%増の6,517百万円となり、第1四半期の売上収益としては過去最高の結果となりました。また、営業損益についても前年同期比453.9%増の842百万円と前年同期比で大幅に増加しております。

地域別では、日本、米国、欧州、全ての地域で売上収益が増加しております。とりわけ、2020年上半期に新型コロナウイルス感染症流行による影響を大きく受けた欧州地域、米国地域ではテクノロジー・デジタル関連分野を中心に売上収益が大幅に増加いたしました。また、前連結会計年度において回復が遅れていた日本地域の売上収益についても、東京ドームの三井不動産による公開買付案件などの大型案件が寄与し、前年同期を大幅に上回る結果となりました。新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う経営環境への影響が懸念される中、当社グループでは、クライアントとのコミュニケーションを円滑に行うためのビデオ会議ツールの導入やテレワーク体制の整備など各種施策を実行しており、こうした各種施策が当社グループの売上収益増加に寄与したものと考えております。

受注に関しては、新規受注が引き続き増加傾向にあります。とりわけ、欧州地域にて前年同期比で大幅に増加しているほか、日本地域においても、テクノロジー分野を中心に複数の大型案件を獲得しており、当第2四半期連結累計期間以降の当社グループの売上収益に寄与する見通しです。

前連結会計年度に遅延が生じていた日本企業によるクロスボーダー案件についても、再開する案件が増加しており、売却案件の受注も増加しております。また、受注残についても、グローバル全体で前年同期を大幅に上回る高水準となっております。

当社グループでは、ワクチン接種が欧州地域、米国地域を中心に進展していることから、世界のM&A市場の回復トレンドは引き続き継続するものと見ております。また、テクノロジー・デジタル関連分野以外の案件については、現地でのデューデリジェンスや対面での交渉を必要とすることが多いことから、前連結会計年度以降、減少傾向にありましたが、この分野の案件についても今後は増加するものと見ております。

このような経営環境の中にあって、当社グループでは、M&Aを通じたクライアントのデジタルトランスフォーメーションの支援及び当社自身のデジタルトランスフォーメーションの取り組みの一環として、グローバルM&Aオンラインプラットフォーム「BIZIT M&A」を運営する株式会社BIZIT（以下、「BIZIT社」）の買収を2021年2月26日付で完了いたしました。本買収により、当社グループは、新規クライアントや新規案件のためのカバレッジ活動をデジタルで拡大することが可能となりました。上記プラットフォームを通じた比較的小規模な案件の取引機会の効率の増加についても今後期待できるものと考えております。

また、当社グループは、2021年4月28日付で、当社の孫会社でありメザニン・ファンド運営会社であるMC○株式会社（以下、「MC○」）への出資を解消いたしました。当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業との業態やリスク構造の違い、及び個別案件における利益相反の可能性などが再認識されつつあったことから、MC○経営陣によるMBOの一環として、MC○の実施する自己株式の取得に応じ、当社が保有するMC○の全株式を譲渡しております。なお、当該出資解消に伴い、IFRS上MC○の属するアセットマネジメント事業の損益を非継続事業に分類しております。

当社グループでは、世界的潮流に倣い、M&A市場においてもESG（環境、社会、ガバナンス）の視点が重要であり、M&Aに関する助言業務を通じ地球環境の改善や社会問題の解決、ガバナンス強化に貢献していくべきであると考えております。具体的には、温暖化対策としての再生可能エネルギーの利用や大気汚染・土壌汚染などの地球環境問題の改善につながるテクノロジー分野のM&A、社会問題化している中小企業の事業承継問題の解決につながる事業承継型のM&A、新型コロナウイルス治療薬を含む革新的な医薬品開発や医薬品アクセスの向上につながるヘルスケア分野のM&Aなど、ESGの観点からM&Aが社会に貢献できる分野は多岐に亘ると当社グループでは考えております。こうしたM&A案件の成約に貢献することで、ESGの観点からも社会的価値を創出する会社となることを目指す方針です。

当社グループにおいては、環境テクノロジーに強みを持つステラ社（現GCA Altium Nordics Limited）を2020年4月に買収しておりますが、今後もグローバルネットワークにおけるシナジーを活かしESG分野のM&A強化に取り組んで参ります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、Non-GAAPベースで売上収益6,517百万円（前年同四半期比94.8%増）、営業利益842百万円（同453.9%増）、税引前四半期利益961百万円（前年同四半期86百万円）、四半期利益651百万円（同15百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益618百万円（同26百万円の損失）となりました。

#### ②Non-GAAP指標からIFRS指標への調整

当第1四半期連結累計期間において、Non-GAAP指標にて調整される非経常的な項目には、経営統合により発生した株式報酬費用等222百万円を含めております。Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整は以下の表のとおりであります。なお、アセットマネジメント事業が非継続事業となることに伴い、非継続事業から生じる損益がIFRS営業利益より除外されます。また、Non-GAAP売上収益からは、M&A案件に直接関連する外注費30百万円を控除しております。

（単位：百万円）

	2021年第1四半期	2020年第1四半期	前年同四半期比	増減率 (%)
Non-GAAP営業利益	842	152	690	453.9
非経常的な項目	△222	△5	△216	-
非継続事業	△123	△153	29	-
IFRS営業利益	496	△6	502	-

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は34,802百万円となり、前連結会計年度末比2,521百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与、税金及び配当金等の支払による現金及び現金同等物の減少額5,616百万円、営業債権及びその他の債権の増加額668百万円及びのれんの換算額の増加等によるのれん及び無形資産の増加額1,124百万円によるものであります。なお、資本合計は23,596百万円となっております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,156百万円（前連結会計年度末は16,773百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は3,776百万円（前年同四半期は5,760百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期利益615百万円を計上したこと及び、営業債権及びその他の債権の増加額が638百万円、賞与支払等に伴うその他の流動負債の減少額が3,498百万円あったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は312百万円（前年同四半期は49百万円の支出）となりました。これは主に、子会社の取得による支出が225百万円、有形固定資産の取得による支出が33百万円あったことによるものであります。なお、今後予定する重要な資本的支出はありません。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は1,198百万円（前年同四半期は1,365百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額が766百万円、長期借入金の返済による支出が158百万円、リース負債の支払額が272百万円あったことによるものであります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金使途は主として人材への投資であり、重要な資本的支出はありません。また、必要資金は自己資金のほか必要により借入により調達しており、十分な手元流動性を確保しております。

資金の流動性の分析については、(3) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

## (5) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

Non-GAAP連結業績予想(通期)からIFRS連結業績予想(通期)への調整は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
Non-GAAP業績予想	26,000	19.5	3,400	26.0	3,400	27.8	2,300	22.3	2,300	33.1	円 銭 51.48
非経常的な項目	△500	-	△800	-	△800	-	△150	-	△150	-	-
IFRS業績予想	25,500	16.4	2,600	47.7	2,600	44.8	2,150	111.6	2,150	148.8	48.13

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。主要海外事業の現地通貨建の項目は、為替レートを105円/USドル、145円/英ポンドにより円換算しております。為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。本株式による投資判断は、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,773	11,156
営業債権及びその他の債権	2,343	3,011
その他の金融資産	678	244
未収法人所得税等	208	226
その他の流動資産	454	528
小計	20,458	15,168
売却目的で保有する資産	-	1,615
流動資産合計	20,458	16,783
非流動資産		
有形固定資産	3,876	3,907
のれん及び無形資産	9,511	10,636
その他の金融資産	1,394	1,468
その他の非流動資産	509	539
繰延税金資産	1,573	1,467
非流動資産合計	16,866	18,019
資産合計	37,324	34,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	566	591
借入金	558	554
その他の金融負債	916	962
未払法人所得税等	904	530
その他の流動負債	7,490	3,681
小計	10,436	6,320
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	498
流動負債合計	10,436	6,818
非流動負債		
借入金	1,450	1,373
その他の金融負債	2,472	2,478
退職給付に係る負債	443	398
引当金	133	133
その他の非流動負債	3	3
非流動負債合計	4,503	4,387
負債合計	14,940	11,205
資本		
資本金	1,391	1,405
資本剰余金	13,194	13,403
利益剰余金	5,145	4,760
その他の資本の構成要素	2,251	3,593
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,983	23,163
非支配持分	400	433
資本合計	22,384	23,596
負債及び資本合計	37,324	34,802

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	3,045	6,261
売上原価	△2,221	△4,898
売上総利益	823	1,363
販売費及び一般管理費	△746	△788
その他の営業収益	2	9
その他の営業費用	△86	△87
営業利益(△損失)	△6	496
金融収益	10	153
金融費用	△76	△34
税引前四半期利益(△損失)	△72	615
法人所得税費用	△23	△267
継続事業からの四半期利益(△損失)	△95	347
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益	105	81
四半期利益	9	428
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	△32	396
非支配持分	42	32
四半期利益	9	428
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	△2.43	7.78
非継続事業	1.61	1.09
合計	△0.82	8.87
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)		
継続事業	△2.43	7.49
非継続事業	1.61	1.05
合計	△0.82	8.55

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	9	428
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△811	1,323
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△811	1,323
税引後その他の包括利益	△811	1,323
四半期包括利益	△801	1,752
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△844	1,720
非支配持分	42	32
四半期包括利益	△801	1,752

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	新株予約権	その他の資本の構成要素合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高	1,028	13,735	5,581	△1,585	△236	-	3,266	3,030
四半期利益			△32					-
その他の包括利益					△811	0		△811
四半期包括利益合計	-	-	△32	-	△811	0	-	△811
新株の発行	95	△14					△53	△53
配当金			△686					-
株式報酬取引							△88	△88
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0		△0
所有者との取引額合計	95	△14	△686	-	-	△0	△142	△142
2020年3月31日時点の残高	1,124	13,721	4,862	△1,585	△1,047	-	3,124	2,076

## 親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	合計			
	百万円		百万円	百万円
2020年1月1日時点の残高		21,790	248	22,038
四半期利益		△32	42	9
その他の包括利益		△811		△811
四半期包括利益合計		△844	42	△801
新株の発行		28		28
配当金		△686		△686
株式報酬取引		△88		△88
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-		-
所有者との取引額合計		△746	-	△746
2020年3月31日時点の残高		20,199	290	20,490

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	新株予約権	その他の資本の構成要素合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	1,391	13,194	5,145	-	△517	-	2,769	2,251
四半期利益			396					
その他の包括利益					1,323	0		1,323
四半期包括利益合計	-	-	396	-	1,323	0	-	1,323
新株の発行	13	△7					△6	△6
配当金			△781					-
株式報酬取引		216					24	24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0		△0
所有者との取引額合計	13	209	△781	-	-	△0	17	17
2021年3月31日時点の残高	1,405	13,403	4,760	-	806	-	2,787	3,593

## 親会社の所有者に帰属する持分

	合計		非支配持分	資本合計
	百万円			
2021年1月1日時点の残高	21,983		400	22,384
四半期利益	396		32	428
その他の包括利益	1,323			1,323
四半期包括利益合計	1,720		32	1,752
新株の発行	△0			△0
配当金	△781			△781
株式報酬取引	241			241
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-			-
所有者との取引額合計	△540		-	△540
2021年3月31日時点の残高	23,163		433	23,596

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△72	615
非継続事業からの税引前四半期利益	153	123
金融商品評価損益	54	△151
減価償却費及び償却費	306	321
受取利息及び配当金	△10	△2
支払利息	21	34
株式報酬費用	5	216
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	693	△638
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△114	△83
その他の流動負債の増減 (△は減少)	△5,678	△3,498
その他	△211	△58
小計	△4,851	△3,120
利息及び配当金の受取額	10	2
利息の支払額	△21	△34
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△898	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,760	△3,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38	△33
子会社の取得による支出	-	△225
その他	△11	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,247	-
長期借入金の返済による支出	-	△158
新株予約権の行使による収入	29	0
配当金の支払額	△675	△766
リース負債の支払額	△233	△272
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,365	△1,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,445	△5,286
現金及び現金同等物の期首残高	14,645	16,773
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△225	538
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△868
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,973	11,156

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、非継続事業の適用を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(非継続事業)

非継続事業には、既に処分されたか又は売却保有目的に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業もしくは地域を構成し、その一つの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

## (セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間において「アセットマネジメント事業」を非継続に分類しており、当社グループは「アドバイザー事業」の単一セグメントとなったため、報告セグメント別の記載は省略しております。

## (後発事象)

(MC○への出資解消)

当社は、2021年3月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるG C Aアドバイザーズ株式会社が保有するMC○の普通株式を譲渡し、MC○への出資を解消することを決議するとともに、同日付でMC○と自己株式取得契約を締結いたしました。なお、本件出資解消は2021年4月28日に完了しております。譲渡価額については当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきますが、譲渡価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。譲渡損益については現在精査中であります。